

◆ 市民連合と5野党・会派との13項目の共通政策(2019年5月)を充実発展させ野党連合政権構想を国民に示し、総選挙で勝利を ◆

1. 安倍政権が進めようとしている憲法「改定」とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力をつくすこと。
2. 安保法制、共謀罪など安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止すること。
3. 膨張する防衛予算、防衛装備について憲法9条の理念に照らして精査し、国民生活の安全という観点から他の政策の財源に振り向けること。
4. 沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに、普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること。日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守ること。また、国の補助金を使った沖縄県下の自治体に対する操作、分断を止めること。
5. 東アジアにおける平和の創出と非核化の推進のために努力し、日朝平壤宣言に基づき北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決、核・ミサイル開発阻止に向けた対話を再開すること。
6. 福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意などのないままの原発再稼働を認めず、再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。
7. 毎月勤労統計調査の虚偽など、行政における情報の操作、捏造の全体像を究明するとともに、高度プロフェッショナル制度など虚偽のデータに基づいて作られた法律を廃止すること。
8. 2019年10月に予定されている消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること。
9. この国のすべての子ども、若者が、健やかに育ち、学び、働くことを可能とするための保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充すること。
10. 地域間の大きな格差を是正しつつ最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせるルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立し、貧困・格差を解消すること。また、これからの家族を形成しようとする若い人々が安心して生活ができるように公営住宅を拡充すること。
11. LGBTに対する差別解消施策、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員間男女同数化(パリテ)を実現すること。
12. 森友学園・加計学園及び南スーダン日報隠蔽の疑惑を徹底究明し透明性が高く公平な行政を確立すること。幹部公務員の人事に対する内閣の関与の仕方を点検し内閣人事局の在り方を再検討すること。
13. 国民の知る権利を保障するという観点から、報道の自由を徹底するため、放送事業者の監督を総務省から切り離し、独立行政委員会で行う新たな放送法制を構築すること。

<上記に最近の状況変化、とくにコロナ禍による変化に合わせて下記文章を加えました。>

- ◆ 1. 現行の消費税率を大幅に引き下げること。所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること。
- ◆ 2. PCR検査を抜本的に拡大すること。 *PCR検査1台→2台・検査費用2000→1000*
- ◆ 3. 新型コロナウイルス禍の医療従事者、教育労働者、介護職労働者への給与保障を手厚く行うこと。
- ◆ 4. 休業要請に応じた事業者には政府の責任で保障をすること。
- ◆ 5. 学校少人数学級化実施、授業の保障、仲間との学び、豊かな学校生活を保障すること。
- ◆ 6. 核兵器廃絶国際条約の締結・批准をすること。

(2020年8月23日奈良2区市民連合発足集い)